

大学にもう英語教育はいらない

——自身の「否定」と「乗り越え」が求められる英語教育者への
ささやかなる警鐘——

山 中 司

(立命館大学生命科学部)

本論文は「英語教育解体論」と称し、大学英語教育の未来を語る一つの振れ幅の「極」として、もはや現行の英語教育が不要となる可能性について肯定的に論じる。まずは「強い解体論」として、AIの目覚ましい発展による「外圧」のインパクトについて論じたのち、「弱い解体論」として、言語哲学、応用言語学、社会言語学の各視点から、大学英語教育が構造的に保持する脆弱性や、もはや政治的産物でしかなくなりつつある構図について論じる。これらの「弱い解体論」の議論を通して、単にAIによる英語教育論に蓋をしても、決して根本的な問題の解決には繋がらないことを示唆する。無論、現実問題として、現在の大学英語教育が直ちに「不要」とされるとは考えにくい。本論文の真の意図は、英語教育に従事する者がこうした危機感を共有し、改めて自分達のレゾナードルを問い直すことで、その教育的価値を考えるための叩き台を提示することである。本論文が一つの警鐘となって、改めて大学における英語教育に対する抜本的な議論が沸き起こることを切に希望する。こうした議論こそ、結果的に大学英語教育の発展と深化に繋がると確信するからである。

キーワード：大学英語教育, AI, 英語教育解体論, 応用言語学, 英語教員不要論
立命館人間科学研究, No.38, 73-89, 2019.

はじめに

日本中の大学を見渡してみても、「英語」という言語が、「外国語科目」というカテゴリーで、「必修化」されていない大学を見つけることは容易ではない。省令の見地からすれば、平成3年(1991年)の大学設置基準の大綱化¹⁾以来、外国語科目を教育課程の中にどう位置付けるかは、各大学の判断に委ねられているにもかかわらずであ

る。日本の大学は、英語を外国語科目として設置する義務もなければ、ましてやそれを必修とするいわれもない。たとえ外国語を科目として設置するにせよ、その外国語も「英語」である必要も殊更ない。それにも関わらず、英語は、いわゆる「語学科目」としてほぼ全ての大学で設置されており、しかも必修化されていることが多いため、学生にとっては「ノーチョイス」で履修が予め義務づけられている。現場の英語教員にとっては、自分たちの科目を少しでも多くの学生に取ってもらうようアピールする必要もなく、毎年安定した履修者数が何の努力もなく確保され、クラス規模は維持される。いわば英語教員による英語科目が、各大学で「幅を利

1) 「大学設置基準の一部を改正する省令の施行等について」文高大第一八四号、平成三年六月二四日、文部事務次官通知 (http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19910624001/t19910624001.html)

かせて」しまっている。

かくいう筆者自身も英語教員である。したがってこうした恩恵にあやかっていることも白状すると共に、自戒を込めて本論文を執筆した。職業柄多くの英語教員と接する機会が多いが、正直、ほとんどの英語教員の認識は甘いものだと思われてならない。本論文が議論する大学英语教育とは、一般には全国のほとんどの大学で展開されている低回生向けの必修英語カリキュラムである。その手法には多様性があるが、その最大の特徴をプログラムの存続を大前提とした保守的傾向とする。すなわち、わずか数年後には必修から外されたり、他科目と統合されたり、人員も含め縮小されたり廃止されることもやむなしとの覚悟を持ち、少しでも学生にとって意味のある教育を施すため、積極的な痛みを伴う自己変革に取り組み続けるプログラムとは異なる。グローバル化は想像を超える速さで進む一方で、IoTをはじめとした情報通信技術の進展はその動きを磐石にしている。文脈を大学教育に絞っても、エドテックの先端を行くミネルヴァ大学²⁾の出現やMOOCs³⁾に代表される質の高いアカデミック・リソースへの無料アクセス等、既存の大学そのものが存立意義を問われる中、ましてや、大学英语授業がこの先未来永劫安泰なはずがない。Frey & Osborne (2013: 18) は、教育の分野ですら、ビッグデータを扱うAI⁴⁾によって人間の就業率が脅かされる可能性を示唆したが、Kurokawa (2017) 等に見られるように、日本においてもそれが現実となりつつあることが述べられるようになってきた。現に日本の保険業界をはじめとするビジネスセクターではAIによる代替が進んでおり、2035年までには日本の全ての職の半分近くがAIに取って替わられ

るとの報告もある (McCurry 2018)。

英語教育がAIに「取って代わられる」ことが言い過ぎであるとしても、かなりの程度「侵食」され、「取り分を奪われる」と考えておくことは決して荒唐無稽な話ではない。また今後の自動翻訳技術の進展と、それに関連するインターフェースの改良によって、ウェアラブル端末でストレスのない自動翻訳が実現される日もそう遠くないはずである。ほぼ完全な自動翻訳が通常の生活で実現されれば、少なくとも「マス」に対して英語教育を施す意味はない。まさに英語教育はいらなくなるのである。

無論、現実問題として、現在の大学英语教育が直ちにAIに取って代わるとも思われなく、また直ちに「不要」とされるとも考えにくい。しかし、本論文はそれを示唆する多くの「兆し」が存在することを明らかにし、あえて理論的に既存の英語教育が不要となる考えを英語教育解体論と名付け、それに伴う英語教員不要論と併せて展開することとした。従って本論文は極論である。しかしながら、こうした危機感を共有し、改めて英語教員が自分達のレゾナートルを問い直すことは、その教育的価値を考えても決して無駄とはならないはずである。

なお以下本論文で取り上げる種々の話題を繋ぐ線は「大学英语教育の政治性」である。本論文が述べるのは、その存立に種々の脆弱性があったにもかかわらず、問題の核心に迫ることを避け続けてきた大学英语教育への警鐘である。その存続を維持させてきたのは、様々なパワーバランスが織りなしてきた政治的結果であり、そこに正統性はなかった。そして構造的に大学英语教育が保持する「軋み」が、いよいよAIによる劇薬で明らかにならざるを得なくなったのである。本論文はこれら一連のことをレトリカルに述べる。ケーススタディとして大学英语教育を捉え、それへの「異議申し立て」の現象を先駆的に論じることを目的とする。

2) <https://www.minervakgi.edu/>

3) Massive Open Online Courses の略。Coursera, edX 等が代表的なプラットフォームとして現在は知られている。

4) Artificial Intelligence の略。人工知能を指す。

こうした論調を正面から述べた論考はこれまでに見当たらず、批判があることは重々承知して執筆を決意した。本論文の位置付けは、大学英語教育がこれまで論じてきたスコープを越えるものであり、大学英語教育を一つの政治的営みと見做すことで、学術的な正統性を洗練させる努力をも怠ってきたことを、応用言語学における事象を通して明らかにする。従って本論文は政策学的知見に軸足を置いた考察である。本論文が一つの警鐘となって、改めて大学における英語教育に対する抜本的な議論が沸き起こることを切に希望する。そしてこのような議論こそ、結果的に大学英語教育の発展と深化に繋がることを確信する。

I. 英語教育解体論

本章は英語教育の未来を語る一つの振れ幅の「極」として、もはや現行の英語教育が不要となる可能性について肯定的に論じてみる。以下具体的な指摘をいくつか用いて、大学英語教育がこの先忽然と姿を消すことが絵空事ではないことを論じたい。なお本章以降、人工知能論、言語哲学、応用言語学等、あえてスコープを大きく広げた論説を試みる。これは英語教育が、もはや応用言語学だけの純粋で理論的な「占有物」ではなく、広く人文科学、社会科学、自然科学等の学術的知見、そして政策論を重ね合わせて論じられるべき一つの政治的俗物であると考えられるからである。また大学英語教育が、保守的で狭いスコープに陥りがちで、グランド・セオリー⁵⁾を目指してこなかったツケが今になってまわり、複数の視点から政治的に攻撃される段になっても、未だそれが隙を見せたままであることを指摘する⁶⁾。

5) 一般理論、ゼネラル・セオリーと言い換えても構わない。

6) 応用言語学がグランド・セオリーを目指せない構造的な問題についてはII.2.にて考察を試みるが、

1. AIによる英語教育の代替と不要化

2045年問題に代表されるAIの台頭は、もはや我々の社会を論じる上で無視できないものとなっている(Kurzweil 2005)⁷⁾。英語教育の文脈で「シンギュラリティ」を考えるならば、例えば以下のようなことが現実となる可能性を考えるべきであろう。

- (1) 生身の英語教員よりも、AIの方がより適切に英語を「教える」ことができる。
- (2) AIによって完璧な自動翻訳が実現し、そのための装置が開発されると共に、通常的生活でストレスなく使用が可能になる。
- (3) 人間よりAIの方が速く英語を習得することができ、人間が英語を習得する意味がな

ここでは社会学における昨今のグランド・セオリー研究の縮小傾向について、宮台真司の考察(<http://www.miyadai.com/texts/virtual/01.php>)を引用して説明を加えておきたい。宮台は、グランド・セオリーの研究が表立って行われない原因として、そもそもそういった考え方を一般的に信用しない英米系のプラグマティックな伝統が拍車をかけていることを指摘しつつも、それ以外にも例えばアメリカをはじめとした研究の市場原理を挙げている。研究がマーケットとなることで、論文数が競われ、それが就職に直結するため、比較的研究「コスト」の低い、論文を量産できるタイプの研究がアドバンテージを持ってしまう。典型的に言えば、調査を一つ行いそれをモノグラフにまとめるというタイプであり、この類の研究を行う限り、調査の度に次から次へと論文を発表できることになる。このスタイルが、程度の低い水準の論文を量産することになると同時に、グランド・セオリーと言われる、比較的成本のかかる、長い時間研究してやっと辿り着けるかどうかのタイプの研究をしづらくさせたと述べる。宮台の指摘はあくまで社会学に対する批判として展開されたものであるが、同じ問題は他の研究分野についても該当するとは言えないだろうか。少なくとも英語教育研究や応用言語学の研究者は、この指摘が的外れであると堂々と胸を張って主張できるだろうか。

- 7) コンピュータ・テクノロジーが指数関数的に進化を続けた結果、AIがある時点で人間の知能を超えて、それ以降の発明などはすべて人間ではなく、人工知能が担うようになるとする仮説のことを指す。ここで言うシンギュラリティ、つまり「特異点」とは、それがいつ頃に起こるのかということについての議論であるが、Kurzweilはそれを2045年頃であると予測した。

くなる。

これら (1) ~ (3) を端的に述べるならば、(1) は教員不要論、(2) は教育不要論、(3) は学習不要論といったところであろう。以下これらを個々に見ていくが、既にこれら3つは相当程度今後実現の見込みが立っている。つまり様々な視座からこれらの問題に多面的な検討を行うことは急務である。そうでなければ現有勢力の駆逐は時間の問題と言えなくもない。

(1) は、教員よりも AI の方が英語を適切に教えられるという論点であるが、これはかなりの程度実現されてきたと言えよう。昨今の音声認識技術等の進展は目覚ましいものがあり、今後 AI によって、特定の英語能力、具体的には「スキル」と言われる部分について、AI は現に、生身の教員より遥かに的確に、個々の学習者の習熟レベルを把握し、それに基づいた膨大なデータベースから、最適な教材・教授法がその都度提示されるようになるであろう。無論、AI に人間のような「教育」ができるのかという批判はあるが、人前で間違えることを極端に恥ずかしがる多くの日本人学習者の傾向を見る限り、AI を相手にした方が間違いを恐れず積極的になり、より短期間で言語能力を向上させることができるようになるかもしれない。

(2) の AI による自動翻訳技術は、既に技術として実用レベルに達しており、むしろ現在はその精度向上に焦点が移っている。2016年11月に、Google がニューラルネットワークを翻訳サービスに導入し、日英の翻訳精度が大幅に上昇したことが大きな話題となったことは記憶に新しいし、Microsoft Skype のリアルタイム翻訳は、通話中に自分の話す言語と相手の他言語を双方向で即座に翻訳し、テキストと機械音声による出力が可能である。本論文執筆現在、Skype の対応言語は日本語のほか、アラビア語、中国語（北京語）、英語、フランス語、ドイツ語、

イタリア語、ポルトガル語、スペイン語、ロシア語の10言語とのことで、現在自動翻訳は、従来の「統計的翻訳」から AI による翻訳のフェーズへ移行し、全体の文脈を意識した翻訳ができつつある。そしてこのような AI による翻訳は、データの蓄積によってその精度が漸進的に向上するため、ユーザーが使えば使うほどその信頼性が高まる結果を生む。無論現時点では、機械翻訳のぎこちなさ、情緒的貧困は否定できないが、今後、人による翻訳と、機械による翻訳の差が確実に、限りなく狭められていくことを考えれば、もはや完璧な自動翻訳の誕生も時間の問題だと言えらるだろう。またこうしたテクノロジーの実現を後押しする端末の開発も著しい。他方 Google が開催したイベント⁸⁾では、40か国語同時リアルタイム翻訳の無線イヤホン Google Pixel Buds が披露された。今後こうしたウェアラブル端末はファッションの一部に積極的に取り入れられるであろうし、むしろスタイリッシュであることを強調する効果を持ちうるかもしれない。こうして自動翻訳技術が市井のものとなった暁には、果たして様々なコストをかけてまで英語を習得する意味があるのか、ましてや教育機関がそれを強いる意味があるのか、おそらくゼロベースで問われることになる。そして英語教育はこれらの問題に対して納得のいく回答が準備できない限り、その存立基盤を放棄せざるを得ない。また議論の一つの方向性として、「他言語への変換は AI が漏れなく行えるわけであるから、むしろしっかりと日本語を使えるようになるべきだ」と、日本語教育がとたんに熱を帯び始めるのかもしれない。

(3) の、人間より AI の方が速く英語を習得することができる点に関しては、いわゆる高次の推論を含む統合的なコミュニケーション能力を別にすれば、既にかかなりの程度コンセンサス

8) "made by google" 日本時間 2017 年 10 月 5 日未明に実施。

が得られているようにも思える。AIが持ちうる語彙をはじめとした記録容量の大きさは人間とは比較にならず、いわゆる焦りや疲れ、忘れてしまうことによるヒューマンエラーはAIには起こり得ない。また表出機能においても、音韻論、形態論の要素をターゲット言語に初めから仕込んでおけば、人間のように「苦手の発音」が生じる可能性は皆無である。さらに人間による膨大な会話や文字上の過去のやり取りをビッグデータ・データベースとして使用できるようになれば、相当程度人間のコミュニケーションに近づけたAIによる4技能(読む・書く・聞く・話す)の駆使も実現可能となるであろう。なおここで「人間が英語を習得する意味がなくなる」ことに関して、若干説明を加えておきたい。これは単に、自動翻訳技術があるため、人間が英語を学習する必要がなくなることを主張するものではない。無論そのような解釈があっても構わないが、それ以上に、シンギュラリティの時代では、人間の脳が英語を習得するよりも、AIに英語を習得させた方が、より豊かな成果が導き出せる可能性を示唆している。つまり人間は、自らは新しい言語を学習することをせず、その代わりにAIに学ばせ、間接的にAIを用いてターゲット言語を使った方が、より効果的な外国語の活用ができる可能性がある⁹⁾。これは既存の英語の学び方にはない話題であり、AIの活用を前提とした英語教育は、新たな「学び方」や「学習の方法」を示唆するかもしれない¹⁰⁾。

以上3つの論点を通して、AIがもたらす英語教育を取り巻く問題を概観した。これらを通して可能性を示唆したいのは、AIによる大学英语

教育が決して黙殺できるレベルではないこと、そしてAIを全面的に導入することにより、むしろ英語教育を抜本的に改革したという魅力的なメッセージとして、受験生にアピールできる素材ともなり得る点である。さらにマネジメントの視点から、英語教員によるカリキュラム運営に比べて、人件費を含んだコストパフォーマンスが苟も安いことが示されれば、改革を急ぐ大学から順に「先進事例」が次々と生み出されるであろうことは絵空事ではない。なお、これら本章で指摘した論点に対し、起こり得る反論について最後に言及しておきたい。既に一部述べた通り、「AIによる人間教師の代替が可能か」、「AIなどを相手にして若者のコミュニケーション能力の涵養に問題が生じないか」といった批判や、「結果ではなく、英語を学習することを通して学びの経験を得ることが学習者にとって本質なのであり、それらが欠損することは新たな問題を生まないか」といった反対論は十分に予測できる。そしてこのような論点についてはタークル(1984)をはじめ長い間議論が重ねられてきた。タークルは(1984: 441)、人間が「自分が機械で、制御され、予測可能であり、あらかじめ決定されている、と考えるのを恐れる」という。人間の行動や心理、さらには「心」までがコンピュータ・モデルで説明できるかもしれない、AIは現代の哲学として存在しうるにも関わらず、人々はそれに「こわごわしている」のである。本論文のスタンスとして、これらの反対論¹¹⁾や形成されがちな世論は十分に検討されなければならないにせよ、本論の主張を否定するだけの論拠にはなり得ないと考えている。なぜなら人間による教授や学びの機会が奪われることにつ

9) これは人間が、メタレベルで言語を操ることに専属的に従事できることを意味し、形而下の言語的やり取りはAIに任せられる可能性を意味している。

10) 非常に具体的なレベルで事例を挙げれば、「相手に伝わりやすい話し方」と同じように、「AIに理解されやすい言語表現」といった新たなコミュニケーションのあり方が模索されるかもしれない

11) ただしこのような立場をはっきりと主張する学術的な論考は極めて少ない。例えば小林(2015)等が典型であると思われるが、論文の体裁としては、機械の長所、短所それぞれに言及し、機械の補完的な活用を提言するものがほとんどである。いわば玉虫色の解決を述べるものであり、本音を推察するのは難しい。

いては、それは何も英語教育でのみ過去実現されてきたことでもなければ、必ずしも英語教育において保証しなければならないものでもないからである。問題の解決として、人間による学びの機会保証を英語教育以外のところで設ければ良いだけであり、英語教育関係者がこれらの「権利」にしがみつくなれば、それは「利権」以外の何物でもない。

2. 英語教育のマーケットとしての牽引力

本項では、前項で指摘した AI による英語教育の推進力を、マーケットの観点から説明しておきたい。矢野経済研究所 (2017)¹²⁾によると、2016 年度の語学ビジネス総市場規模 (主要 14 分野¹³⁾ の合計) は前年度比 102.7% の 8,498 億円で、2017 年度の見込みは前年度比 102.2% の 8,682 億円を予測しており、「語学ビジネスの市場全体は堅調に推移する」と見込んでいる。その中でも e-learning 市場は、2016 年度、事業者売上高ベースで前年度比 112.5% の 90 億円であり、「参入する事業者は依然として増加傾向で、参入事業者間における競争が増しており、今後もこうした傾向が続くものとみられる」とのことである。現状、大学英語教育はほとんどが自前、すなわち各大学が雇用する英語教員によって賄われているため、e-learning 教材を除いて一般のマーケットには解放されていない。そして、AI による英語教育はこのマーケットを解放する潜在性を持つのである。ただでさえ右肩上がりの英語産業である。そして特に日本では、大学に

限ったことではないが、先述の通り、至るところで英語の授業が展開されている。そして有難いことに必修科目として、全学習者にかなりの時間数を課しているところがほとんどである。このような意味で AI による英語教育には明らかな参入の可能性がある。

AI による教育のパラダイム・シフトは、決して英語教育にのみその影響を及ぼすものではない。現に IT を活用した、規模やカスタマイゼーションの柔軟性を飛躍的に高めた好例が、スタンフォード大学が実施した AI のオンラインコースである。デジタルネットワークを活用して教材を配信し、学生を個別指導したところ、教員の生産性は劇的に向上し、学生一人当たりのコストは下がったとのことである。また MIT も小規模ながら類似のコースを実施している (ブリニョルフソンほか 2013: 124-5)。だからこそ大学英語教育分野、ひいては外国語教育全般は、そのパイの大きさから、真っ先に市場原理に則って「新しい AI による教育」によって駆逐される可能性が高い。繰り返すが、いずれは全て AI による教育に変わるとしても、手始めに取って代わられる最大の候補の一つが英語科目なのである¹⁴⁾。

これに輪をかけるが如く、大学英語教育にとって分が悪い状況について指摘しておきたい。それは英語教育の、大学で実施される他の講義科目系との大きな違いの一つは、その教授内容が、教え方である教授法研究と不可分となっている点である。つまり、大学英語教育は「何を教えるのか」という内容単独ではもはや存在せず、それを「どう教えるのか」という教授法分野と

12) <https://www.yano.co.jp/press/press.php/001720>, <https://www.yano.co.jp/press/download.php/001720>

13) 当該分野はそれぞれ、①成人向け外国語教室市場、②幼児・子供向け外国語教室市場、③プリスクール市場、④幼稚園・保育園向け英語講師派遣市場、⑤書籍教材市場、⑥語学独習用機器・ソフト、⑦電子辞書市場、⑧幼児向け英会話教材市場、⑨通信教育市場、⑩ e-learning 市場、⑪ソフトウェア市場、⑫語学試験市場、⑬留学斡旋市場、⑭翻訳・通訳ビジネス市場である。

14) 先に取り上げた Microsoft は「言語のバリアを乗り越える (Our goal is breaking the language barrier.)」を合言葉に、目下 AI を活用した自動翻訳の開発に躍起になっている (<https://blogs.microsoft.com/ai/2016/12/13/microsoft-translator-erodes-language-barrier-person-conversations/>)。それも無限に広がるマーケットのフロンティアを考えれば、無理もないことなのである。

切り離せない関係なのである。無論一般の講義系科目の場合も、昨今は一方的な講義と確認のための試験だけの形をとっている場合は稀で、様々な工夫が行なわれていることは否定しない。しかしながら、大学英語教育は「内容」と「教え方」が不可分である度合いが極めて高いのである。さらに英語教育における教授法研究とその実践の歴史は長く、WhatよりもHowが応用言語学の対象となることも多い。そして皮肉にも、いわゆる演習系のCALL¹⁵⁾ 授業を除いて、大部分の教授法は未だ人が主体となって教えることを前提としており、これが意味するところは深刻である。AIに大学英語教育が取って代わられるとは、英語教員にとって実践／就業の場が奪われるのみならず、その研究内容までもがAIによって無意味化、もしくは著しく有用性が低下させられることを意味するからである。そしてそれに代わって全く新しいAIによる英語教育研究の分野が立ち上がるだろうが、既存の英語教育研究者がその分野においてもなお自身の存在感を発揮できるかどうかは不明である。大学英語教育の現有勢力は、AIによって根こそぎ壊滅させられる可能性も覚悟しておくべきなのだ。

II. 英語教育が不要とされる背景

現役の英語教員であるからこそ経験的に実感していることであるが、大学入試に匹敵するだけの英語学習のモチベーションを持たせることは並大抵のことではない。昨今の、とりわけインターネットが浸透した我々の社会では、わざわざ学校に行かずとも、自学自習で英語を学べる機会は溢れかえっている。既に学んだ英語を、なぜ大学で改めて学ぶ必要があるのか、これは現在でも議論があって然るべき問題である。一向にモチベーションも上がらず、大した成果も

出せていない大学英語教育に対し、これまでも不要論とまではいかないにせよ、一定の批判があったことは事実である。こうした現状にシンギュラリティ問題が「外圧」として新たに参入し、いわば「強い解体論」を英語教育に唱え始めるようになった、これが前章の主張である。これに対して本章は、一種の「内圧」であり、「弱い解体論」と称するに相応しいが、応用言語学が構造的に保持する脆弱性であったり、状況を不利にする背景的事情について論じる。次から述べる3つの論点から、「弱い解体論」が、「強い解体論」の下でそれをなし崩し的に後押しする結果になりかねないことを指摘すると共に、単にAIによる英語教育論に蓋をしても、根本的な問題の解決にはならないことの素描を試みる。

1. 「言語論的転回」がもたらした罪

「言語論的転回」とは20世紀の西洋哲学分野で起こった大きな転換であり、Rortyが編者となった『言語論的転回』(1967年)によってその潮流が強く印象付けられることになった。Rortyが「転回」という言葉を用いたのは、「コペルニクス的転回」、すなわち根本的な意味でモノの見方が変わったことを示す意図があり、それまでの主として認識論に基づいた哲学がその土台から変化したことを意味する。なお言語論的転回そのものは、多くの派生があったものもともと深遠な哲学の議論であり、現代の分析哲学では言語論的転回そのものについて批判的な向きも多い。本論文も言語論的転回を正しく捉えることに主眼はなく、また到底この紙面だけで扱えるものではないため、『岩波哲学・思想事典』(1998)の定義を以下に述べることで、暫定的な説明としたい。「言語論的転回は、哲学が意識の分析から言語分析に転換したこと、つまり、言語を方法として哲学を行うことへと変わったことを指す。」

言語論的転回は、哲学の分析の対象を、意識

15) Computer Assisted Language Learning の略。

といったものから、言語の問題へ集中させた。なぜなら、Saussure (1910-1911=1993) が先走ったように、思想家たちはこの世界が言語を規定しているのではなく、言語こそが世界を規定していると考えようになったからである。そしてこの哲学的動きは、様々な学問分野へ直接間接に波及的に影響を及ぼす。すなわち、言語を分析し、言語にこそ着目することで、この世界が解明できると考えたのである。この動きは、結果として応用言語学者、英語教育研究者に「言語至上主義」(石井 2001: 106) への一層の信奉を強いることになったと筆者は考えている(山中 2007: 169)。言語至上主義とは、英語教育に限って言えば、英語を使ってなされるコミュニケーションにおいて、言語こそが支配的に君臨する伝達メディアであることを示す。そしてそれは、あたかも一種の宗教のように、英語教育者や英語教育研究者が、「『コミュニケーション』イコール『言語(を用いてなされる)コミュニケーション』」というアприオリな前提を疑うことを許さないイドラとなり得るものだったと言えよう。従って、英語教育におけるコミュニケーションの評価では、言語だけに着目すればそれで済むことになり、周知の通り、言語能力のアセスメントを行うことであたかも英語を使ったコミュニケーション能力の全体を評価しようとしてきた。

しかしこうした動きを無前提に受け入れるべきであろうか。今世紀に入り、我々人類は何かを表現したりコミュニケーションする際、言語だけではない、様々な言語以外の表現手段に相当程度容易にアクセスできるようになってきた。絵画やアニメーションは歴史的に日本人が得意としてきたことであるし、映像を作ることに對するインターフェースが格段に進歩したことで、むしろ動画や実演を通して、言語で語るよりも説得的で分かりやすい表現手法を手に行けるよ

うになった¹⁶⁾。またこうした「言語からの解放」は、我々のコミュニケーションに身体性を回復させ、「感覚」を大切にすることで、言語が導く「観念」によって捨象されたであろう多くの「些細な違い」を拾い上げることができるようになる¹⁷⁾。グーテンベルクの活版印刷術以降、西欧の論理が有利で支配的となり、それは言語の優越でもあった。雄弁に語ることがステータスとされ、「話し言葉」よりも「書き言葉」が権威を持った。いかなる学術的成果も、それが「論文」という書き言葉になって初めて成果として認められ、また「議事録」に残ることで初めて発言したとされるようになり、この伝統は今日でも続いている。ここには言語以外の「ものを言う」プレゼンテーション、いわゆる実演であったり、身体表現であったり、作品としての発信は考慮に入れられていない。まさに言語至上主義の時代であったと言えよう。しかし、これは日常の素朴なコミュニケーションを考えても不自然であることは誰の目にも明らかである。単に非言語コミュニケーションに着目せよといった程度の低いことを言うつもりはない。そもそも人間がなす表現とは、言語をその一部に含むにせよ多メディアが協奏する「複合表現」なのであり、言語は必ずしも常に第一義的な役割を果たすわけではない。Barthes が述べるように、言語こ

16) Instagram (<https://www.instagram.com/?hl=ja>) 等はこの現象を説明する分かりやすい例であろう。Instagram上では、明らかに非言語メディア(この場合は写真)が「主要な」情報伝達機能を持ち、言語はあくまで「補助的に」説明を添えているにすぎない。我々の普段のコミュニケーションは決して言語至上主義的になされておらず、21世紀は、こうした傾向がますます強まることをも見込むべきである

17) 養老ほか(2016)は、日本人が観念論的になることで(養老はこれを「脳化社会」と呼ぶ)、本来持ち合わせていたはずの、多様な意見を認め、感覚や美的感覚を大切にできなくなってきたことに警鐘を發している。世界を言葉によって概念化することで観念に帰着し、観念が非寛容な人間を生み出す。本来「美」は観念よりも感覚と結びつきやすく、江戸時代の先人たちが大切にしてきた美学や感覚を今一度考え直すことを説いている。

そが「挿画的」な役割を果たす、逆転現象は枚挙に暇がない (Barthes 1982; 1984; 山中 2007)。複合メディア、複合表現へのアクセス可能性が飛躍的に高まった今日こそ、Ong (1982) の指摘する Orality への再着目も現実味を帯びてくる。

言語への「執着」と言っても良いかもしれない。そしてそれが英語教育研究、英語教員の持ち分であり、職業柄であったとしても、言語論的回転、そして言語至上主義が、英語教育を、理論・実践の双方からコミュニケーションの実態と乖離した、違和感のあるものにしてしまっていないだろうか。そして指摘すべきは言語至上主義の政治性である。日本の大学で英語教育に従事する教員は、その出身のほとんどが文学系、言語学系、応用言語学系である。彼らが専ら学び、研究の対象としてきたものが言語であり、文脈は違えど意味の言語的実現に固執してきた彼らに、スティグマとしてこびりついた言語メディアに対する信仰／信奉を捨てさせることは容易ではない。当然人事は同系統の研究分野の者が関与するため、この意味での再生産体制は盤石である。また、英語を使うという意味では、いわゆる異文化間コミュニケーション論や国際理解教育の分野にも、いわゆる大学英語教育と似通った形態の「英語の／英語で行う」授業が存在する。これらは教育学を源流とするが、今のところ英語教育と異文化理解教育は併行しており、互いが専門性を主張するのみで互いに接点が見いだせているとはいえない。筆者自身、後者が優れているとは思わないが、それでもなお、いわゆる教育学的見地に立った方が、言語学・文学的見地よりも「言語至上主義」に毒されておらず、むしろ身体性や非言語表現をも取り入れた、多様で総合的な表現やコミュニケーションを重視するであろうことは想像に難くない。

こうした政治的状況が大学英語教育の空洞化に一層の拍車をかけ、学習者に場の人工性、さ

らに言えばフィクションだと感じさせる嫌いがあるならば、それは「強い解体論」によって瓦解することがむしろ歓迎されるような、脆弱で貧相な基盤であると言わざるを得ない。

2. 期待外れだった応用言語学的发展と展開

次に英語教育が拠って立つ学術的基盤としての応用言語学が持つ問題を指摘したい。日本における英語教育研究は学術的には外国語教育に関する研究に位置付けられ、第二言語習得論と称されることも多い。第一言語習得とは母語についての研究であり、第二言語習得研究とは区別されて論じられる。なぜなら、第一言語習得とは特定の生育段階でいわゆる生得的に獲得できるものであることに対して、第二言語習得は少なくとも先天的には身につかない。後天的な学習が必要であり、昨今の脳科学の知見を重ね合わせても、第一言語習得と第二言語習得は構造的に異なった現象であると考えるのが妥当であろう。そして、英語教育研究、第二言語習得論が学術的に分類されるのが応用言語学であり、当の研究者の多くは自身が応用言語学者であると考えているだろう。応用言語学の歴史的経緯や変遷については Grave (2012) に纏められており、以降の論考は Grave の比較的客観的と思われる歴史的事実に対して、筆者が独自の価値判断を加えるものである。

応用言語学は、その字義からして言語学からの派生であることに疑いはないが、今や言語学と応用言語学は隣接部分を持ちつつも、ベクトルを異にした別分野と捉えた方が良さそうである。その最大の違いを先に述べておくならば、言語学が「グランド・セオリー」(もしくは formal theory) を求め続けてきたのに対して、応用言語学はあくまで現実の言語現象に着目し、抽象論では割り切れない、雑多な相違を対象としたことにある。従って前者が極めて抽象性の高い理論的傾向を持つのに対して、後者は良く

言えば実用的、悪く言えば纏まりがなく、一般化に欠ける変遷を遂げてきたのである。前者の典型が Chomsky 等が展開する言語研究であり、後者の典型が、具体的な言語学習について論じる第二言語習得研究とも言えよう。もちろん、これらの異なった二つのベクトルのそれぞれには意義があり、例えば Chomskian が一方的に純粋理論の洗練にしか興味を持たないことに對して、Hymes (1972) を筆頭とした社会言語学、その他 Widdowson (1980) から応用言語学からの反動として、言語運用の厳然たる事実を無視すべきではないとする強い反論があったことは良く知られている。無論、英語教育の立場からしたら、こうした指摘は大変重要であったことは言うまでもない。

さて、ここでそもそもの応用言語学について考えてみたい。先述した通り、英語教育研究者は第二言語習得論の研究者であり、この両語は同義ではないにせよ、重なる部分が大きいことについてそれ程異論はないと思われる。しかし、第二言語習得論と応用言語学についてはどうであろうか。素朴に考えて、言語学を応用したはずの応用言語学の巨大な傘の下に、第二言語習得論がその一部として存在する、そう理解するのが適切であろう。事実、応用言語学は時代を経る毎に、その領域を拡張させてきた。もともとは言語教育が専らを占めた応用言語学研究も、今やその領域はバイリンガリズム、多言語主義、異文化コミュニケーション論、通訳・翻訳学、言語テストとリサーチ、言語政策・言語計画、談話分析、コーパス言語学等をはじめとして多岐にわたり、それに伴い様々な分野の応用言語学者が研究を続けているのである。そして重要な点は、応用言語学下の様々なサブ・ディビジョンにおいて、その各々はかなり異なった領域を持っており、方法論も大いに異なることから今やお互いにほとんど話が通じないと言って言い過ぎではないことである。Grave の言葉

を借りるならば、応用言語学は現実の問題に對処しようとする過程で言語学以外からの知見も積極的に援用してそのスコープを拡げてきたのであり、その結果、応用言語学は discipline ではなく、個々の problem でしかなくなった。つまり歴史的に見て、応用言語学は convergent な発展を歩んできたのではなく、むしろ積極的に divergent な展開を図ってきたのであり、筆者に言わせれば、応用言語学の過度な肥大化によるデメリットがいよいよ目につくようになってきたのである。致命的な問題の一つとして、「言語学」と「応用言語学」がもはや異なった学問領域であると仮定した場合、応用言語学の基礎理論は何であり、研究の標準的な方法論は何なのかということである。言い換えれば、応用言語学研究を志す者が、共通して学ぶべきフレームワーク、理論、パラダイムは何であって、研究の手法として何を習得すべきなのかという点である。あくまで筆者の主張であると断りを入れておくと、応用言語学にはそれが「ない」。従ってどうしても応用言語学は実践的な色彩が強く、理論が弱い。確固たる方法論もなければそれを開発しようともしてこなかった、他分野の手法からの「借り物」に終始するのである。それは統計学的アプローチ、文化人類学的アプローチ、心理学的手法、脳科学的手法であったりするのだが、そうすると、統計学や文化人類学、心理学や脳科学の方法論が宿命的に持つ難問をそのまま引き入れることになる。これは応用言語学の研究者にとって、専門外の「余計な」心配や批判が増える結果を生む。

応用言語学の理論が弱いことについては、これまででも先行研究において指摘されてきた。古くは The Development of Bilingual Proficiency project (Harley et al. 1990; 柳瀬 2006) によって、かつて大きな影響力を持った communicative competence が存在しないことが科学的に実証されたし、教授法研究も時を経て精緻化され、よ

り良いものへと改善される代わりに、時代の流行り廃りに合わせただけの教授法の変遷でしかないことに対する批判 (Richards 1985; 小池ほか 1994) はよく知られているところである。Communicative Approach として英語教育の現場に広く用いられ、今もその発展系が CLIL (Content and Language Integrated Learning) という形で継承されている Content-based Approach も、もともとは中級以降のモチベーションの希薄化を避けるために「内容 (contents)」を導入したという見解もあり、それが本当ならば動機が不純であると言わざるを得ない。それは決して理論的な帰結ではないからである。「優れた研究」が直ちに「優れた実践」に繋がらないことはあるにせよ、周回遅れでアメリカの理論と実践が一方的に国内に流入し続けるだけの応用言語学に、果たしてどれほどの「有用性」があるのか疑問である。

もちろん、応用言語学は現場での英語教育実践が依拠する基盤として、その現場の変数に真摯に向き合い、現場に適した、いわば「プラグマティックな」学問として発展していくことは決して否定されるべきものではない。しかし同時に、そうした現場の多様性をあまりに引きずることで、結果的に雑多でまとまりがなくなり、科学としての言語学に拘る Chomsky から a study of everything (2000: 69) と痛烈な皮肉が浴びせられることになるのである。統一理論を欠き、その方法論的開発も怠ってきたツケが、結果的に実践レベルにおける英語教育の解体としてまわってきている、筆者にはそう思えてならないのである¹⁸⁾。

18) なお、応用言語学が持つ研究面における問題以外の要因の検討も重要である。例えば、研究成果を教育方法に適応させるための財源も含めた措置に問題がある場合、理論を実践に繋ぐ際の教員養成の過程に問題がある場合等が挙げられるが、本論文はそもそもの研究フレームワークにこそ致命的な問題があるとする立場を取る。この「根本問題」が解決されない限り、いくら「周辺問題」が解決されようとも効果が見込めないからである。

前章で論じた英語教育解体論は、応用言語学内部から吹き出した問題ではなく、明らかに工学やテクノロジーの分野が主導するものである。大学英語教育に関わる者からしたら、それらは外野もいいところであろう。しかし、英語教育を必ずしも専門に研究してこなかったテクノロジー分野の「進出」に、英語教育について専ら研究してきた応用言語学が、現状、反駁できおらず、不要論も唱え切れていない。応用言語学がもともとそうした学問的發展を辿ってこなかったのだから、というのは一つの言い訳にはなるだろうが、この惨状はあまりにも情けないと言えよう。

3. 英語の言語的寛容性と規範の緩み

最後の「弱い解体論」として、昨今の英語を取り巻く社会言語学的状況から議論してみたい。今や英語は母語として話されるより、第二言語として話される人口が圧倒的に多い。かつてラテン語が担った「リング・フランカ」の役割を今や英語が担っていると見てよく、グローバル時代のいわば共通言語として、日本を含めて世界中の多くの国で英語が使われている。なお本論文は、以降紙面の制約もあり、アメリカやイギリスにおける英語を代表的なものとして取り上げ論考を進める。しかしながら母語、もしくは第二言語としての英語の使い手は、アジアやアフリカを含めた旧英連邦の国々が担っており、それらは英語のグローバル化に間違いなく貢献している。ただし、日本の大学英語教育を議論する際、ネイティブ教員の国籍を含め、皮肉にもアメリカやイギリスの理論、実践、人事で事足りることがほとんどで、それに若干のカナダ、オーストラリアのそれが付け加わるのみである。この辺りの事情を考えても、いかに日本の大学英語教育が政治的な実体であるのかが分かるというものである。

さて、「英語は誰のものか」という問いに明確

に答えることは容易ではない。少なくともかつてはイギリスやアメリカのものだと答えて差し支えなかったかもしれないが、英語の使用実態を考えるならば、もはや母語話者だけのものではないことに彼ら自身も反論しないだろう。これは水村（2015: 146）の述べる、「すべての〈国語〉を超える〈普遍語〉としての英語」の実態であり、だからこそ「英語がふつうの〈国語〉とは全く別のレベルで機能する言葉となりつつある」ことを、今こそ冷静に議論すべき時であるように思われる。英語による覇権論はイデオロギーの問題でしかなく、事実上の世界共通語となっていることに反論の余地はないはずである。

ここで一つの興味深く、しかも重要な論点となるのが、英語の規範はどこにあるのかという問題である。いくら今日がグローバル社会と言われていようとも、大国アメリカの存在は大きく、その意味ではアメリカ英語に一つのスタンダードを見出すことは一つの方略であるが、その肝心なアメリカの中ですら、コンセンサスのあるスタンダードが決まっているとは言い難い。日本の場合は東京言葉を（暫定的に）「共通語」と定めており、一つの規範があると言える。イギリスの場合も RP (Received Pronunciation) という概念のもと、いわゆるイギリス英語のスタンダードを持っている。だがアメリカの場合、その国土の広さと内部が抱える多様性から、いわゆる「標準的なアメリカ英語」をどこに定めるのか、地理、階級、性差、人種を含め、これらのファクターを突き詰めれば突き詰めるほど、今日、言語の問題がいかに政治的でセンシティブな問題であるかが分かるだろう。無論いわゆる「アメリカ英語」は General American (GA) という形で存在し、それによって発音や文法が定められていることは確かであるが、GA を実際に話すアメリカ人は Chomsky (1965) の言う ideal speaker/listener だけであろう。アメリカ

一国ですらそうした状態であるから、グローバル言語と化した英語の標準を設定したり、どこかの使用を標準的使用として代表させたりすることは現実的でなく、ましてや「規範」を定めることなど不可能である。少なくとも現在の英語は、多くの変種や複数の規範を包含していることを前提に議論を進めるべきであり、Englishes であることを否定することは有り得ない。なお言うまでもないが、一部の分野には英語の規範はしっかりと残っているし、またそうあるべきである。学術の世界であったり、契約をはじめとするコンプライアンスの分野であったり、国際機関や政府機関等は、いわゆる従来英語の規範を強く意識し、「正しい英語」「間違った英語」が厳として存在して構わない。しかしこうした分野には、一部の専門的な人間が従事すれば良いだけの話であり、圧倒的大多数の人間は、規範が存在せず、多様性が大いに許される英語の寛容性の恩恵にあやかるべきなのである。

こうした議論をもとに英語の授業を考えると、極端な話、何も教えられなくなるのだ。例えば発音を教えようにも「絶対にこの発音記号通りに表出できなければ相手に伝わらないし、間違いだ」とは言えないし、文法でも「different の後に来る前置詞は from だが、Google の検索結果を見ても分かるように、その他の前置詞も最近では多く使われるようになってきた」と、いちいち注釈をつけなければならなくなり、事態は「何でもござれ」に近い。たとえそれが言い過ぎであるにしても、多様性を包含する英語コミュニケーションにおいて、授業で学習者に強い規範を課せば課すほど、日常の第二言語コミュニケーションの実態とは乖離することになり、結果的に英語教育の権威を失墜させることになる。これは教育としての悪循環を生むと共に、皮肉でしかない。またビジネスを含む戦略的なコミュニケーションを社会言語学的見地から考

える場合、むしろ規範から大いに逸脱した英語を用いた方が、相手に喜ばれることすらある。例えば東南アジアで製品をPRする際、Queens Englishで権威たっぷりな英語を話すのではなく、むしろ現地の人間が話す、ピジン化・クレオール化された「混成言語」とも言える英語(らしきもの)を話した方が圧倒的にアピーリングであろう。まさに covert prestige の典型であるが、実はこのような「逸脱した」英語を学習者に教えた方が、今後「役に立つ」のかもしれない。このように考えると、英語の授業で教える英語、教科書に載っている英語は、いわゆる英語の「一方言」でしかなく、今後遭遇するであろう状況やレジスターに合わせた英語は、その後の社会経験を通してどうせ学習者が自分で苦労して身につけていかなければならない。英語の授業が不必要ではないにせよ、過剰に期待することはリスクですらあるのだ。

なお、英語にはフランス語に存在する「アカデミー・フランセーズ」のような機関はない。すなわち、言語の質の維持を目的とした、(規範的)言語の監視役、すなわち「言語の番人」に相当するいかなる機関も存在しないのである。言語とは、そこにコミュニケーションや接触があればあるほど、多様性と共にダイナミズムが生じ、言語の逸脱が発生する一方で創造的な使い方が生まれる。言語のダイナミズムや創造性は社会言語学的に見て大いに肯定的に評価されて然るべき点である。また英語には、歴史的な経過を通して、フランス語やドイツ語に代表されるような男性名詞、女性名詞は存在せず、また中国語のように表意文字がベースではないため、いちいち適切な漢字に置き換える必要もない。つまり変化に対して言語的に保守的にならざるをえない「ストッパー」が少ないのである。借用現象もさかんで、例えば日本語も英単語として多くの語彙が使われている¹⁹⁾。例を挙げれば

anime (アニメ), Nisei (日系二世), matcha (抹茶), umami (旨味) 等であろうか。すなわち英語は言語的な意味でもグローバル言語に「なりやすい」性質をもともと兼ね備えていたとも言えるのである。

「おわりに」に代えて：英語教員不要論

最後に、大学英語教育が解体することに伴って必然的に考えざるを得ない英語教員論について述べることにしたい。英語教育がいらなくなることは、同時に英語教員がいらなくなることを意味する。そして筆者自身、英語教員であるからこそあえて述べたいが、ある程度この主張は受け入れざるを得ないと考える。現行の英語教員に対する「変化」へのプレッシャーと、今後発生する英語教員の人事政策の双方に影響を与えるものとして、英語教員不要論を展望してみたい。

本論文は、テクノロジーによる「外圧」が英語教育に根本的に変える可能性を述べる一方で、そもそもの英語教育内に「弱い解体論」とも言える脆弱性が備わっており、種々の政治的要因で都合よく保たれてきた状況に終焉が迫りつつあることを述べた。以下では教員論の観点からその脆弱性について指摘を加えておきたい。英語教員にとっての「タブー」とまでは言わないが、それが構造的に持つ致命的な問題が一つある。それは、英語教員自身の専門性に関してであるが、英語教員はそれぞれが背景に持つ研究の専門領域として、例えば文学、言語学、第二言語習得論等がある。また裾野を広げて、文化人類学、心理学、教育工学等を専門にする研究者も英語教員として活躍する場合も増えているように思われる。ここで問題として指摘したいのは、こ

象を担っており、音の補正は加わるものの、かなりの外国語がそのまま日本語として使われている。日本語の豊かさを支える大きな要素である。

うした研究者としての専門分野、専門性を発揮できるのはせいぜい人文／社会科学系統の学部のみであり、それ以外の学部における教学の内容に、実は英語教員自身がほぼ対応できていない。筆者自身が良い例である。筆者は生命科学部に属するが、ライフサイエンス系の内容について専門としているわけでは決してなく、理系の「専門英語」として見よう見まねで担当することが仮にできたとしても、本格的にライフサイエンスの内容について突っ込まれた場合、正直分らない。英語教員が自身の持つ「専門」を授業で扱うとなれば、皆が判で押したように、「英語論」であったり「文化の違い」であったり「ことばの不思議」となるわけで、必ずしもそうしたトピックが幅広い多くの学部教学の内容に対応しているとも思わない。そして英語教員にとってより深刻な問題として、各学部にいる専門分野の教員、例えば理工系の研究者や、経済の研究者、法律の研究者が、いずれ英語教育に関心を持つようになり、近い将来彼らが英語教育「も」担うようになれば、彼らは各分野における専門的な内容も知っており、彼らの方が英語教育者として魅力的に映らざるをえない。学部の専門教学に繋がらない既存の英語教員はまさにいらなくなるのである。英語教員不要論は、なにもAIだけがこじ開けられる「パンドラの箱」ではないことを強調したいのである²⁰⁾。

なおここで筆者のスタンスとして2点ほど断りを入れておきたい。まず英語教育や英語教員の不要論を述べることで、例えば筆者が複言語主義を唱え、英語ではない、他の外国語に、道を譲るべきだと主張してはいない。無論、グロー

バル社会における昨今の中国語等の言語的重要性の高まりを否定するつもりはなく、なるほど多言語・複言語の潮流はあるのかもしれないが、各国語の「語種」の教員が、互いの「語種」を否定し、人事枠を少しでも自分たちの「語種」に持ってこようとするような、そういった無益な政治的駆け引きを誘発する意図はない。そのような意味では、本論文の主張は、いわゆる語学教育が、いかなる「語種」であれ不要なることを主張するものであり、十羽一絡げに外国語教育が解体する可能性を述べるものである。もう1点は、前段で述べた各学部の専門分野の教員による英語教育の可能性に関して、それでは既存の英語教員が全く役に立っていないかと言えば決してそのようなことはない。大凡学部教育は4年間のうちの後半に専門的な内容に特化する場合が多く、初年時、もしくは2年目は比較的基礎的な内容を扱うなど、どの分野にも汎用性が効く教育を行う場合が多い。事実、筆者らが従事する「プロジェクト発信型英語プログラム」²¹⁾では、グローバル社会で発信できる基礎的な英語能力を涵養することを目指し、一連のリサーチ活動を行いながら、議論し、ディベートすること等を通して、学生達が自分達のプロジェクトを「深める」ことに取り組んでいる。これらの教育は、筆者らの専門領域を活かしたものであり、いわゆる「コミュニケーション能力」や「プレゼンテーション能力」を高める必要性については、たとえ英語教育が不要になったとしても、日本語で依然として必要であるに違いない。こうしたところに筆者らは自分たちの「生き残り」を見出すのである。英語教員とは、言語を通した「表現活動」の専門家であると再定義した上で、自分たちの役割を今一度考え直してみることは、一つの指針を与えてくれるかもしれない。

本論文が展開した英語教育解体論が、どれだ

20) なお紙面の関係で本論文では取り扱わなかったが、昨今日本政府が各セクターにおいて盛んに導入を検討している外国人人材も同様のインパクトを持つ。障壁のなくなった海外大学日積極的に日本国内に分校を持ち、横一線で日本の大学と英語教育の質を争うようになることも十分にありうる。そうなった時、どれだけ数の日本の大学英語教員がそれらと比して「ひけをとらない」人材と言えるだろうか。

21) <http://www.pep-rg/>

けの現実味を帯びているか、それは実際の「未来」を見てみないことには分からない。そして、現時点では「機械にはまだまだ人間がするようなこと（翻訳、教育、認識、評価等）はできない」とする「反対論」が主流であるようにも思われ、積極的な英語教育廃止論を採ることは困難である。しかし何れにしても、今後の大学英語教育において、手始めとしての大規模 e-learning をはじめとする「機械」の導入は今後の避けられない趨勢であり、全体のコマ数、枠数の減少は不可避である。英語が必修から外されたり、必修としての授業時間数が大幅にカットされることも覚悟する必要がある。そして英語教員には、自らが英語を教えるというよりも、英語教育を効率よくコーディネートする別の能力が期待されるであろう。少ない教員数で、多数の学生の英語教育をマネジメントする新たな仕事が登場する。当然、誰にでも務まるわけではない。

タクシードライバーの専門性を誰も否定しないのと同じように、英語教員の専門性を否定する者も同様にいないはずである。しかし、時代の趨勢に伴って、自動運転が普及すれば必然的にタクシードライバーはいらなくなる。同じように、今のままの英語教員であったら、それはいらなくなる可能性が小さくない。ただしこれは自分たちの価値をただ闇雲に「否定」することではなく、時代のニーズに合わせて、自らが自分達のマーケットバリューを創り、自らの領域を拡張していく必要があることを意味する²²⁾。最後の最後まで、AIによる英語教育の侵略に対する「抵抗勢力」として、現代版のラッダイト運動を展開するのではあまりにも虚しい。そうではなく、今後到来する時代を読んだ、新しい英語教育の形を模索してこそ、建設的な議論が始まるように思う。少しでもはやく改革に着手

すれば、AIによる英語教育と、人による英語教育の「棲み分け」も十分可能であろうし、そのための「先読み戦略」とそれに伴う「人事政策」が不可欠である。このような意味で、英語教員は、既存の役割に固執するべきではなく、建設的な意味で大いに自身を「否定」し、その役割を「乗り越え」た先にある、新たな英語教員像を目指すべきなのではないだろうか。

謝辞

本論考は、筆者の元同僚で現在は早稲田大学にて英語教育改革に取り組む近藤悠介氏²³⁾との長きにわたる議論にその着想を得ている。ここに記して謝意を表したい。

引用文献

- Barthes, R. (1982) *L'Obvie et L'Obtus*. Paris: Editions du Seuil. 沢崎浩平 (訳) (1984) 第三の意味. みすず書房.
- Chomsky, N. (1965) *Aspects of the Theory of Syntax*. The MIT Press.
- Chomsky, N. (2000) *New Horizons in the Study of Language and Mind*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- de Saussure, F. (1993) *Saussure's Third Course of Lectures on General Linguistics (1910-1911) From the notebooks of Emile Constantin*. French Text Edited by Eisuke Komatsu, English Translation by Roy Harris. Pergamon Press.
- Grabe, W. (2010) Applied Linguistics: A Twenty-First-Century Discipline. *The Oxford Handbook of Applied Linguistics* (2 ed.). Edited by R.B. Kaplan. Oxford University Press.
- Harley, B., Cummins, J., Swain, M., & Allen, P. (1990) The Nature of Language Proficiency. The Development of Second Language Proficiency. Edited by B. Harley, P. Allen, J. Cummins, & M. Swain. Cambridge: Cambridge University Press, 7-25.
- 23) 早稲田大学グローバルエデュケーションセンター 准教授

22) もしくは領域を「狭め」、特定の分野に特化したニッチ型の英語教育にフォーカスすることを意味する。

- Frey, C. B. & Osborne, M. A. (2013) The Future of Employment: How Susceptible Are Jobs to Computerisation. https://www.oxfordmartin.ox.ac.uk/downloads/academic/The_Future_of_Employment.pdf.
- Kurokawa, S. (2017, December 21) How can human get by in the age of AI. The Japan News by the Yomiuri Shimbun. ヨミダス歴史館 <https://database.yomiuri.co.jp/rekishikan/>.
- Kurzweil, R. (2005) *The Singularity Is Near: When Humans Transcend Biology*. New York: Viking Books.
- Hymes, D.H. (1972) On Communicative Competence. *Sociolinguistics: Selected Readings*. Edited by J.B. Pride & J. Holmes. Harmondsworth, UK: Penguin Books, 269-293.
- MuCurry, J. (2018, January 5) Japanese company replaces office workers with artificial intelligence: Insurance firm Fukoku Mutual Life Insurance is making 34 employees redundant and replacing them with IBM's Watson Explorer AI. The Guardian. Retrieved from <https://www.theguardian.com/>
- Ong, W. (1982) *Orality and Literacy: The Technologizing of the Word*. London: Methuen.
- Richards, J.C. (1985) Conversational Competence through Role Play Activities. *RELC Journal*. 16, 1, 82-100.
- Rorty, R. (1967) Metaphilosophical Difficulties of Linguistic Philosophy. *Linguistic Turn*. Edited with an Introduction by R. Rorty. Chicago: Chicago University Press, 1-41.
- Widdowson, H. G. (1980) Models and Fictions. *Applied Linguistics*. 1, 165-170.
- 石井敏 (2001) 異文化間コミュニケーション能力とは何か：構造と構成要素のモデル化の試み. 獨協大学外国語教育研究, 19, 97-116.
- 小池生夫ほか (1994) 第二言語習得研究に基づく最新の英語教育. 大修館書店.
- 小林雄一郎 (2015) デジタル技術は人間の知性を再現できるか? : 自動採点システムの現状と課題. 情報処理学会研究報告, 2015-CH-105.
- タークル シェリー 西和彦 (訳) (1984) インティメイト・マシン：コンピューターに心はあるか. 講談社
- ブリニョルフソン エリックほか 村井章子 (訳) (2013) 機械との競争. 日経 BP 社.
- 水村美苗 (2015) 増補 日本語が亡びるとき：英語の世紀の中で. 筑摩書房.
- 柳瀬陽介 (2006) 第二言語コミュニケーション力に関する理論的考察：英語教育内容への指針. 溪水社.
- 山中司ほか (2007) コミュニケーション重視の英語教育における言語の役割とは：「言語の限界」に対する理論的考察. *KEIO SFC JOURNAL*, 6, 1, 168-175.
- 山中司 (2007) コミュニケーションを重視した英語教育政策が抱える「評価」というアポリア：言語と他のメディアを複合して用いる表現に関する理論的考察. 政策情報学会誌, 1, 1, 46-60.
- 養老孟司ほか (2016) 江戸の智慧. PHP 研究所.

(受稿日：2017. 11. 7)

(受理日 [査読実施後]：2017. 3. 9)

Review

A Warning to English Faculty Members Who Might No Longer Have a Profession

YAMANAKA Tsukasa

(College of Life Sciences, Ritsumeikan University)

This paper argues that there is a possibility that existing English education at university level will not be needed in the future. This is a presumption but also an extreme theory, which is called “dismantling the theory of English education” in this paper. First, it discusses a “strong theory” as regards dismantling the theory of English education, which anticipates that highly-advanced artificial intelligence (AI) will invade the “territory” of English education where human English teachers are presently in charge. Second, as a “weak theory” of the study, this paper considers some fragilities that university English education might have in terms of its structure, and circumstances which mean that it is disadvantaged from the perspectives of language philosophy, applied linguistics, and sociolinguistics. Through discussion of the weak theory, this paper attempts to demonstrate that simply putting a lid on English education through AI is not fundamentally a solution. Of course, the study does not advance a simple hypothesis that university English education will vanish or be replaced by AI. The main purpose of this paper is to share a sense of crisis with all the people who engage in English education. Further, by reconsidering the *raison d'être* of existing English education, it provokes a debate on the value of English education as delivered by English teachers. The author expects that this will be useful in leading a radical discussion to reflect on English education, and eventually, this will link to ways to deepen and develop English education at university level itself.

Key Words : English Education at University level, Artificial Intelligence, Dismantling the Theory of English Education, Applied Linguistics, Unnecessary Theory of English Faculty
RITSUMEIKAN JOURNAL OF HUMAN SCIENCES, No.38, 73-89, 2019.
